

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期累計期間	第51期 第3四半期累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,384,613	3,136,052	3,136,467
経常利益(千円)	232,332	540,087	286,855
四半期(当期)純利益(千円)	211,217	374,457	376,585
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数(千株)	9,320	9,320	9,320
純資産額(千円)	6,962,785	7,597,301	7,211,907
総資産額(千円)	8,727,546	9,549,242	9,035,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.42	48.58	48.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.36	48.50	48.78
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	79.8	79.6	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	448	124,221	286,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,102	107,174	621,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,476	42,992	6,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,137,987	2,063,630	1,874,255

回次	第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.84	31.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降の復興需要や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、長引く欧州債務問題や新興国の成長率鈍化が鮮明となるなど、世界経済の減退懸念があることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げなど、国内経済も先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高3億1千3百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益5億3千5百万円（前年同四半期比156.3%増）、経常利益5億4千万円（前年同四半期比132.5%増）と増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、財務体質の強化を目的とした投資有価証券売却損6千3百万円、四半期特有の方法による税金費用9千5百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、3億7千4百万円の四半期純利益（前年同四半期比77.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、景気減速による建設需要減の影響を見込んだものの、引続き受注が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比15.6%増加し、売上高は2億8千9百万円（前年同四半期比31.6%増）と増収となりました。利益面に関しましても、前々事業年度である第49期後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れたことに加え、営業成績も順調だったこと等により、営業利益4億5百万円（前年同四半期比254.0%増）と増益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高2億4千1百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益1億3千2百万円（前年同四半期比35.1%増）となっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億1千3百万円増加して9億5千4百万円となりました。

流動資産は、6億5千3百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億8千9百万円、売上債権が4億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億3千9百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千4百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が5千9百万円、未払法人税等が8千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、6百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純利益3億7千4百万円の計上等により3億8千5百万円増加し、7億5千9百万円となり、この結果、自己資本比率は79.6%（前事業年度末79.8%）になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1億8千9百万円増加（前年同四半期は7千7百万円の減少）して20億6千3百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億2千4百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額4億8千5百万円、たな卸資産の増加額7千5百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益4億7千4百万円、減価償却費1億1千2百万円、投資有価証券売却損6千3百万円、仕入債務の増加額5千9百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益4億7千4百万円（前年同四半期は2億1千8百万円）、投資有価証券売却損6千3百万円（前年同四半期は1千2百万円の売却益）、前年同四半期で発生した東日本大震災に係る災害損失の支払額4千6百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額5億1百万円（前年同四半期は2億7千3百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億7百万円（前年同四半期は7千1百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出9千8百万円、長期預り敷金の返還による支出1千2百万円等による資金の減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円等による収入の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億9千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円（前年同四半期は3億5千1百万円）、有形固定資産の取得による支出7千4百万円（前年同四半期は1億4千7百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千2百万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円（前年同四半期は0百万円）等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、依然厳しいままであります。即ち、景気低迷により民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えてJスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の高付加価値製品の拡販を図り、コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで1億2千4百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローで1億7百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローで4千2百万円減の計1億8千9百万円の資金増加となり、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は20億6千3百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5億1千3百万円増加して95億4千9百万円となりました。純資産につきましては、3億8千5百万円増加し75億9千7百万円となり、この結果、自己資本比率は79.6%（前事業年度末79.8%）になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って永続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,706,900	77,069	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,069	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業副本部長 兼 企画室長	常務取締役	営業副本部長	村山 典子	平成24年6月25日
常務取締役	-	常務取締役	企画室長	飯牟礼 聡	平成24年6月25日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	1.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,778,504
受取手形	¹ 683,886	¹ 1,116,422
売掛金	222,942	270,487
完成工事未収入金	2,576	8,214
有価証券	390,391	285,126
商品及び製品	107,297	189,855
仕掛品	2,494	4,557
未成工事支出金	14,087	26
原材料及び貯蔵品	52,085	57,091
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	33,298
流動資産合計	3,196,609	3,849,930
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,169,322	1,125,887
機械及び装置(純額)	169,967	148,909
土地	3,656,416	3,656,382
その他(純額)	123,030	147,985
有形固定資産合計	5,118,737	5,079,164
無形固定資産		
	15,514	36,072
投資その他の資産		
投資有価証券	639,074	516,067
その他	² 65,356	² 68,007
投資その他の資産合計	704,431	584,074
固定資産合計	5,838,683	5,699,311
資産合計	9,035,292	9,549,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	59,126
工事未払金	72,396	103,731
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	104,545
賞与引当金	18,300	13,725
工事損失引当金	13,250	13,203
その他	229,913	221,497
流動負債合計	981,142	1,115,829
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	228,471
固定負債合計	842,242	836,111
負債合計	1,823,385	1,951,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	526,951
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,813,039	7,148,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,505	39,973
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	448,346
純資産合計	7,211,907	7,597,301
負債純資産合計	9,035,292	9,549,242

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,384,613	3,136,052
売上原価	1,810,033	2,196,705
売上総利益	574,580	939,346
販売費及び一般管理費	365,660	403,839
営業利益	208,919	535,506
営業外収益		
受取利息	11,815	8,749
受取配当金	7,850	6,057
投資有価証券売却益	5,407	613
仕入割引	7,687	9,424
保険返戻金	-	9,598
その他	4,582	5,206
営業外収益合計	37,343	39,650
営業外費用		
支払利息	5,513	5,490
投資有価証券売却損	-	342
投資事業組合運用損	1,650	23,526
その他	6,766	5,710
営業外費用合計	13,930	35,069
経常利益	232,332	540,087
特別利益		
投資有価証券売却益	6,650	-
固定資産売却益	232	-
特別利益合計	6,882	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	63,493
投資有価証券評価損	18,497	-
その他	2,235	2,191
特別損失合計	20,732	65,684
税引前四半期純利益	218,482	474,402
法人税等	7,265	99,944
四半期純利益	211,217	374,457

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,482	474,402
減価償却費	101,144	112,002
賞与引当金の増減額(は減少)	7,200	4,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	1,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,320	46
受取利息及び受取配当金	8,760	6,659
有価証券利息	10,905	8,147
支払利息	5,513	5,490
投資有価証券売却損益(は益)	12,057	63,222
為替差損益(は益)	1,842	1,104
投資有価証券評価損益(は益)	18,497	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,650	23,526
固定資産売却損益(は益)	232	-
保険返戻金	-	9,598
売上債権の増減額(は増加)	252,432	485,719
たな卸資産の増減額(は増加)	30,069	75,565
仕入債務の増減額(は減少)	8,980	59,700
その他	17,607	13,054
小計	47,740	132,773
利息及び配当金の受取額	19,666	14,807
利息の支払額	5,251	5,208
法人税等の支払額	7,628	6,956
災害損失の支払額	46,080	-
完成工事臨時補修費用の支払額	4,830	10,494
その他	4,064	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	124,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	299,920	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	351,887	213,137
有形固定資産の取得による支出	147,709	74,078
無形固定資産の取得による支出	5,338	24,513
有形固定資産の除却による支出	1,242	-
長期貸付けによる支出	4,320	2,900
長期貸付金の回収による収入	5,800	5,910
長期預り敷金の返還による支出	339	12,625
長期預り敷金の受入による収入	23,444	36
その他	6,634	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,102	107,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	38,509
リース債務の返済による支出	4,483	4,483
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,476	42,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,633	972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,661	189,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,137,987	2,063,630

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	234,306千円	261,089千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	4,200千円	3,100千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,852,811千円	1,778,504千円
有価証券	488,893	285,126
現金及び現金同等物に含まれない有価証券	203,716	-
現金及び現金同等物	2,137,987	2,063,630

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,997	185,616	2,384,613	-	2,384,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,198,997	185,616	2,384,613	-	2,384,613
セグメント利益	114,474	98,292	212,766	3,847	208,919

(注)1. セグメント利益の調整額 3,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,847千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間の平成23年10月より、前第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,894,367	241,685	3,136,052	-	3,136,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,894,367	241,685	3,136,052	-	3,136,052
セグメント利益	405,237	132,770	538,007	2,501	535,506

(注)1. セグメント利益の調整額 2,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,501千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円42銭	48円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,217	374,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,217	374,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,704	7,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	48円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。